

神奈川県議会議員 石川たくみ活動報告

かけはし

3月25日、令和6年神奈川県議会第1回定例会が閉会し、令和6年度当初予算が成立しました。一般会計が2兆1045億円(前年度当初比6.9%減)、特別会計などを合む総額は4兆5117億円(同3.6%減)で、過去3番目の規模となりました。テーマは「新かながわグランドデザインの実現に向けて」。予算委員会の初日、私は自民党を代表して第一順位で総括質疑を行わせて頂きました。

令和6年度当初予算が成立

予算委員会、トップバッターで登壇！



すべては三浦のために

○持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 ・4,350万円

持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組みます。また、県内産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行います。

○畜産業における経営基盤強化・販路拡大・6,351万円

生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行います。

海業含む水産業の活性化に8億7,508万円

○魅力ある水産業の実現に向けた取組・1億3,257万円

生産性の向上と持続可能性を両立した水産業の構築を図るため、定置網漁業のスマート化、藻場の再生、新魚種に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設への再整備等を行う。また、新たに漁業者の所得向上と神奈川らしい都市型水産業の振興を図るため、地域特産品の創出や「海業」の推進に取り組みます。

○水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査研究 ・7,995万円

水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究等を行います。

○三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費・5億5,400万円

災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港における城ヶ島大橋機能保全工事や防災対策支援工事や小田原漁港における1号物揚場機能保全設計業務委託などを行います



磯焼け対策と脱炭素の切り札、「早熟カジメ」を水産技術センターで培養中

○国際園芸博覧会への取組・3億411万円

2027年国際園芸博覧会の開催準備等を行う国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を実施。また、開催に向けた機運醸成を図り、新たに出展に向けた準備を行う。

○新規就農者の確保支援・9,243万円

新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行います。

○トップ経営体育成支援事業費・1,200万円

販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者に対し、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助します。

○県産品ブランド推進事業諸費・543万円

県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出します。

○農地集積推進事業費・8,867万円

農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助します。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助します。

○農業生産基盤の整備推進・20億3,037万円

農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場(田んぼや畑などの耕地)、水路、農道等の農業生産基盤を整備します。

石川たくみ プロフィール



昭和48年(1973年)三浦市外海町生まれ、初声町在住。徳風幼稚園、三崎小・三崎中学校、追浜高校卒業。早稲田大学教育学部へ進学・卒業後、凸版印刷株式会社、有限会社丸石製作所を経て、2011年(公社)三浦青年会議所第50代理事長に。2013年に三浦市議会議員(一期)、2015年には神奈川県議会議員に初当選。現在、国際文化観光・スポーツ常任委員会副委員長。



子ども・子育て支援を強化

1806億9596万円が計上された子ども・子育て支援ですが、東京都は昨年10月から第2子の保育料無償化、来年度からは全世帯に対して私立高校の授業料を実質無償化するなど、子育て支援策を充実させており、本県との格差が広がっています。「東京都と同様の支援ができないのか？」と県民からも声が上がっています。自治体間競争にならないように国にも訴えかけて、全国の子ども・子育て支援が平等になることを求めました。

農水産業に支援を!

2月22日に日経平均株価が過去最高を更新しました。日本の経済は大きな転換期を迎えています。株高、円安傾向が続いており、一次産業にとっては物価高騰の影響から抜け出せず、非常に厳しい状況に置かれています。他の業種と比べても今まさに支援するべき業界だと思います。肥料や資材などの物価が上がっている中、なかなか価格転嫁できていない課題に、しっかりと取り組むよう強く要望しました。

これからも県民目線で、苦しい人々に手を差し伸べられる心の通った経済対策に向けて、真摯に取り組んでいくことを訴えかけていきます。

令和6年度当初予算から抜粋

新かながわグランドデザインの実現に向けて

デジタルの力の活用を進め、県民目線に立った行政運営を目指すとともに、人口減少社会における子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるなど、新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進していきます。



子ども・子育てへの支援 1,806億9,596万円

- ・市町村と連携した不妊治療費（先進医療分）の助成支援
- ・プレコンセプションケアの推奨
- ・「手ぶらで保育」の推奨（使用済み紙おむつの処分費・お昼寝用コット等費用支援）
- ・私立高等学校等生徒への学費補助の拡充（多子世帯の授業料実質無償化の年収上限拡大と年齢要件緩和）など

県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現 234億9,271万円

かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化

- ・神奈川版ライドシェアの推進
- ・医療DXの推進
- ・観光データ基盤の整備
- ・デジタル技術を活用した道路・河川台帳等の電子化など



2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組み 153億9,990万円

- ・ブルーカーボンの促進（藻場の再生・整備）
- ・中小企業の脱炭素化の取組への支援等
- ・家庭の脱炭素化への支援等
- ・県有施設の照明のLED化や太陽光発電の導入など



衛星通信システムアンテナ
(写真提供：KDDI株式会社)

「災害に強いかながわ」に向けた取り組み 1,449億8,075万円

能登半島地震を踏まえた緊急災害対策

（衛星通信システムや水循環式シャワー、携帯トイレなどの県の備蓄強化、孤立化対策等を行う市町村への支援）など

- ・緊急輸送体制の確保（道路整備や橋りょうの耐震化等）



能登半島避難所での
衛星通信システム設置の様子
(写真提供：KDDI株式会社)

中小企業支援パッケージで地域経済の活性化

物価高や人手不足へさらなる支援（当初予算から抜粋）

県は、物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業の抱える喫緊の課題に対して、総合的なパッケージによる支援を行い、中小企業の労働生産性向上とそれを原資とした賃上げという好循環を実現し、地域経済の持続的な発展を図っていきます。

○中小企業生産性向上促進事業費補助・42億5,062万円

物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助します。

○小規模事業者デジタル化支援事業費補助・1億1,030万円

人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行います。

○信用保証事業費補助（小口零細企業保証資金等）・1億2,477万円

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して補助するなど、経営安定化を支援します。

○小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金・5億円

公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援します。

農林水産業の活性化

持続可能な農水産業に向けて（当初予算から抜粋）

○持続可能な農業の構築に向けた取組・5,789万円

産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術

○脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ）・3,500万円

脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図るため、脱炭素に取り組む中小企業者等が融資を受ける際の資産評価費用に対して補助します。

○信用保証事業費補助

（原油高騰対応小口分・伴走支援分）・8億4,615万円
「原油・原材料高騰等対策特別融資（小口）」の信用保証料補助の拡充を6月まで実施するとともに、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助の拡充を9月まで実施します。

商店街の活性化・稼ぐ力獲得に向けた支援

○商店街等活性化促進事業費補助・9,577万円

地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の「稼ぐ力」の回復により商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助します。

○商店街魅力アップ事業費補助・3,200万円

商店街の集客力強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会、買物弱者支援、脱炭素社会、小規模団体の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助します。

○その他商店街パワーアップ支援事業費など3事業・1,985万円

事業承継による経営資源引継ぎ・資金調達の支援

○事業承継事業費補助・5,000万円

やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、第三者への事業承継に係る従業員の継続雇用や専門家と連携した取組に要する経費等に対して補助します。



の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行います。